

12月21日～22日に12月臨時議会 金持ち・大企業優遇のまま、5%減税を提案

河村市長は、11月議会で否決された河村「減税」及び「7%修正減税」から一転、「5%再修正減税」を、12月21日の12月臨時会に提案します。

介護保険料3割値上げ、敬老パス見直し

5%再修正減税案は、市長の公約としてこだわってきた10%を5%「減税」にしただけの提案です。この間問題となってきた「金持ち・大企業優遇」の実態は何も変わりません。「行革」への圧力が目的であり、減税額よりも介護保険料の負担が大きくなります。



さしあこ議員が質問 12月21日11時（最初の質問者）

21日11時に臨時会がおこなわれ、市長の提案説明ののち、さしあこ議員など6人が質問します。

減税5%の減税額モデル

世帯	収入額	減税額
年金夫婦の所得者	250万円	1,800円
	300万円	3,200円
	350万円	4,400円
	400万円	5,500円
年金単身の所得者	250万円	2,800円
	300万円	4,200円
	350万円	5,400円
	400万円	6,500円

減税5%の減税額モデル

世帯	収入額	減税額
子ども2人の夫婦と給与所得者	300万円	1,800円
	500万円	5,800円
	700万円	10,100円
	1,000万円	17,500円
子ども1人の夫婦と給与所得者	300万円	3,100円
	500万円	7,100円
	700万円	11,500円
	1,000万円	18,800円
単身の給与所得者	300万円	4,100円
	500万円	8,100円
	700万円	12,500円
	1,000万円	19,800円



財政福祉委員会（請願審査）（12月15日）山口清明議員

守山市民病院の存続・拡充を求める請願 減税・自民・公明・民主が不採択に

12月15日の財政福祉委員会で、守山市民病院の今後のあり方についての報告と「守山市民病院の存続と充実を求める請願」の審査が行われました。

民間譲渡を提案

病院局は守山市民病院について検討した結果として「来年度末で市立病院は廃止。民間譲渡で存続を図る」という方針を報告しました。その理由として、医師の確保が困難、周辺に複数の病院があり、リハビリなども民間病院でできるなどが掲げられました。県内の民間医療法人などへ譲渡や指定管理などの意向アンケートでは、5事業者が譲渡の意向があるとの報告があり

ました。

「直営での存続」は保留に

山口清明議員は、守山市民病院が地域のみなさんからの存続と充実の願いをいかした努力と工夫、医師確保などをどのようにやってきたのか、などと病院局の姿勢をたどりました。病院に対する需要はあり、病院局もその必要性を認めています。山口議員は、「災害時などは孤立の恐れもあり、市民の不安に答えるよう対応せよ」と求めました。1万人が署名した請願は、直営の総合的な病院に、等の項目は保留になりましたが、分べん復活などの項目は不採択となりました。

財政福祉委員会（2011年12月15日）の請願審査の結果

請願名 (請願者)	請願項目	態度 (○ : 採択 ● : 不採択 ◯ : 保留)					
		共産	減税	自民	公明	民主	結果
守山市民病院の存続と充実を求める請願 (地域医療を考え守山市民病院を守る会)	直営の総合的な病院として充実を	○					保留
	分べん体制の復活を	○	●	●	●	●	不採択
	救急医療体制の充実を	○					保留
	災害拠点病院と位置付け整備を	○	●	●	●	●	不採択
	東部医療センターとの間にシャトルバスを	○					保留